

令和4年度

苦小牧港管理組合決算審査意見書

一 般 會 計
港 灣 整 備 事 業 特 別 會 計
歲 入 歲 出 決 算

苦小牧港管理組合監査委員

目 次

1	審査執行者	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
5	決算の概要	2
6	実質の決算概要	3
7	審査結果及び意見	8
8	一般会計	9
9	港湾整備事業特別会計	1 2
10	財産に関する調書	1 5

注 記

- 1 原則として、文中の万円単位の金額は万円未満を切り捨て、表中の千円単位の金額は千円未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率及び増減率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 上記のように表示した結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。
- 4 増減率は、増減額を前年度額の絶対値で除した数値に100を乗じて算定し、前年度額が0の場合は皆増、当年度額が0の場合は皆減、増減額が0の場合は空白で表示した。
- 5 表及び図中の元号の表記は省略している。

1 審査執行者

監査委員 永 山 秀 明
監査委員 越 川 慶 一

2 審査の対象

- (1) 令和4年度苫小牧港管理組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度苫小牧港管理組合港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度苫小牧港管理組合財産に関する調書

3 審査の期間

令和5年7月4日から同年9月28日まで

4 審査の方法

審査に付された一般会計及び港湾整備事業特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数が正確であることを検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うなど、苫小牧港管理組合監査基準に準拠して実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ、審査を行った。

5 決算の概要

最近5年間の一般会計及び港湾整備事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

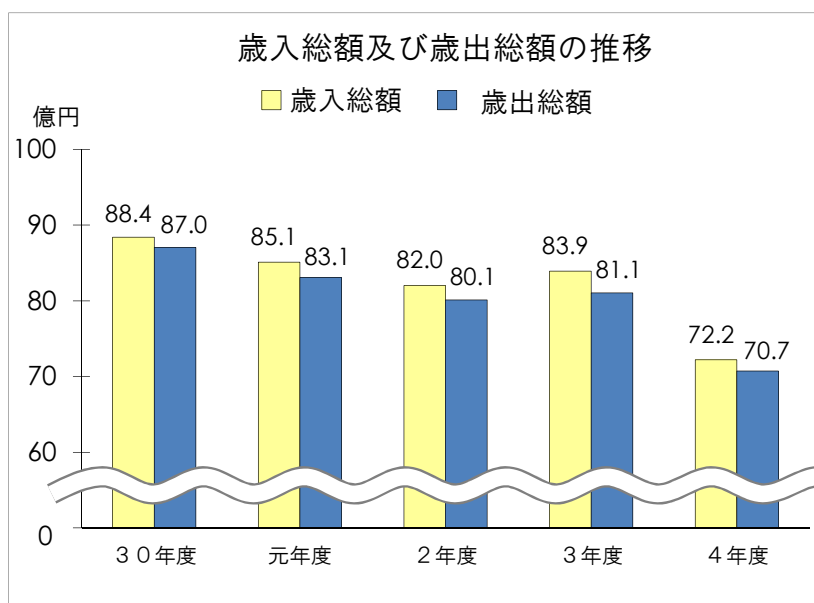
(単位：円)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般会計	歳入歳出予算現額	6,109,175,000	5,801,475,000	5,460,398,000	4,930,669,000	5,009,317,000
	歳入総額	4,835,362,484	5,194,508,655	5,220,012,573	4,827,207,218	4,647,450,286
	歳出総額	4,700,653,337	4,990,832,272	5,047,068,801	4,539,837,169	4,501,138,594
	形式収支	134,709,147	203,676,383	172,943,772	287,370,049	146,311,692
	翌年度へ繰り越すべき財源	529,000	4,760,000	700,000	2,900,000	11,402,251
	実質収支	134,180,147	198,916,383	172,243,772	284,470,049	134,909,441
	単年度収支	△ 76,681,446	64,736,236	△ 26,672,611	112,226,277	△ 149,560,608
特別会計	歳入歳出予算現額	5,828,379,000	4,657,495,000	3,083,774,000	3,731,013,000	3,144,348,000
	歳入総額	4,002,470,776	3,317,281,435	2,980,441,974	3,565,586,302	2,572,242,356
	歳出総額	4,002,188,776	3,317,281,435	2,962,676,974	3,565,586,302	2,571,486,356
	形式収支	282,000	0	17,765,000	0	756,000
	翌年度へ繰り越すべき財源	282,000	0	17,765,000	0	756,000
合 計	歳入歳出予算現額	11,937,554,000	10,458,970,000	8,544,172,000	8,661,682,000	8,153,665,000
	歳入総額	8,837,833,260	8,511,790,090	8,200,454,547	8,392,793,520	7,219,692,642
	歳出総額	8,702,842,113	8,308,113,707	8,009,745,775	8,105,423,471	7,072,624,950
	形式収支	134,991,147	203,676,383	190,708,772	287,370,049	147,067,692
	翌年度へ繰り越すべき財源	811,000	4,760,000	18,465,000	2,900,000	12,158,251
	実質収支	134,180,147	198,916,383	172,243,772	284,470,049	134,909,441
	単年度収支	△ 76,681,446	64,736,236	△ 26,672,611	112,226,277	△ 149,560,608

- ・実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。
- ・単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

令和4年度の一般会計及び港湾整備事業特別会計合計の歳入総額は72億1,969万円で、前年度と比較すると11億7,310万円（14.0％）の減少となっている。歳出総額は70億7,262万円で、前年度と比較すると10億3,279万円（12.7％）の減少となっている。

また、実質収支は1億3,490万円の黒字となっており、単年度収支はマイナス1億4,956万円となっている。



6 実質の決算概要

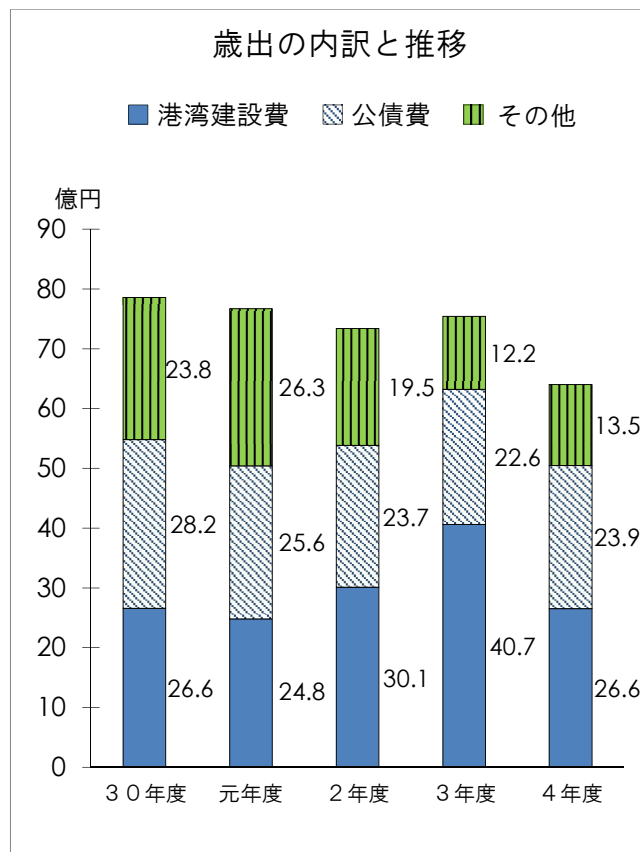
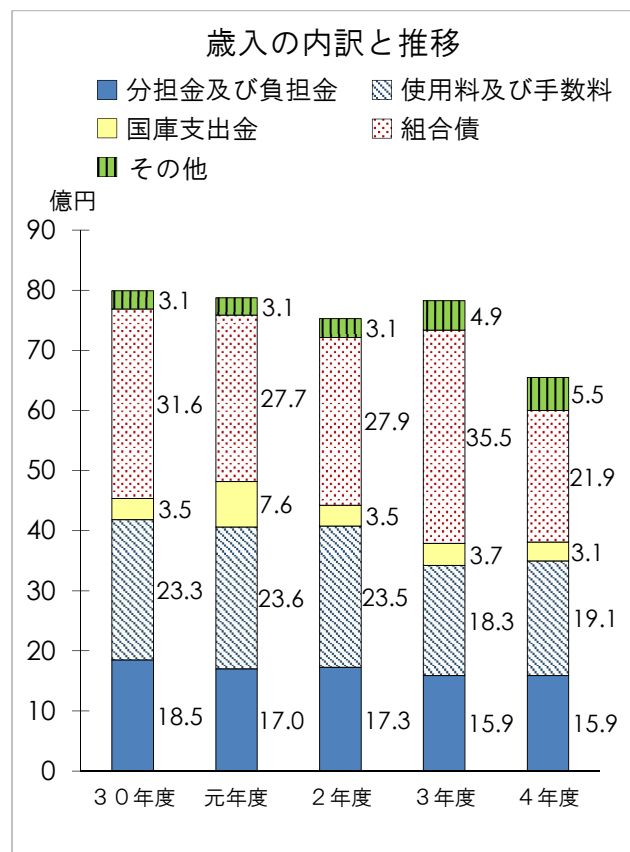
一般会計と港湾整備事業特別会計を合算し、会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した実質の決算概要は、次表のとおりである。

(1) 決算の内訳

(単位：円)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入	7,996,808,717	7,878,770,752	7,530,553,636	7,829,356,356	6,548,352,561
分担金及び負担金	1,853,484,000	1,702,322,000	1,727,005,000	1,590,748,000	1,590,603,000
使用料及び手数料	2,331,232,649	2,359,150,994	2,350,651,474	1,832,023,890	1,905,375,676
国庫支出金	350,007,831	755,396,362	347,287,425	366,572,437	314,050,695
組合債	3,155,200,000	2,773,500,000	2,793,400,000	3,550,500,000	2,193,100,000
その他	306,884,237	288,401,396	312,209,737	489,512,029	545,223,190
歳出	7,861,817,570	7,675,094,369	7,339,844,864	7,541,986,307	6,401,284,869
港湾建設費	2,658,991,986	2,482,950,397	3,012,875,479	4,065,171,829	2,655,304,573
公債費	2,822,314,260	2,559,820,475	2,372,797,409	2,259,119,950	2,391,884,216
その他	2,380,511,324	2,632,323,497	1,954,171,976	1,217,694,528	1,354,096,080
形式収支	134,991,147	203,676,383	190,708,772	287,370,049	147,067,692
翌年度へ繰り越すべき財源	811,000	4,760,000	18,465,000	2,900,000	12,158,251
実質収支	134,180,147	198,916,383	172,243,772	284,470,049	134,909,441

東港区のガントリークレーン設置に係る歳入歳出の減少などにより、歳出の事業規模は、前年度と比較すると11億4,070万円（15.1%）減の64億128万円となっている。



(2) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
歳入合計	6,548,352,561	100.0	7,829,356,356	100.0	△ 1,281,003,795	△ 16.4
1 分担金及び負担金	1,590,603,000	24.3	1,590,748,000	20.3	△ 145,000	△ 0.0
1 西港負担金	591,955,000	9.0	553,487,000	7.1	38,468,000	7.0
2 東港負担金	998,648,000	15.3	1,037,261,000	13.2	△ 38,613,000	△ 3.7
2 使用料及び手数料	1,905,375,676	29.1	1,832,023,890	23.4	73,351,786	4.0
1 西港使用料及び手数料	1,574,590,249	24.0	1,509,281,826	19.3	65,308,423	4.3
2 東港使用料及び手数料	330,785,427	5.1	322,742,064	4.1	8,043,363	2.5
3 国庫支出金	314,050,695	4.8	366,572,437	4.7	△ 52,521,742	△ 14.3
1 西港国庫支出金	208,632,372	3.2	360,356,447	4.6	△ 151,724,075	△ 42.1
2 東港国庫支出金	105,418,323	1.6	6,215,990	0.1	99,202,333	1,595.9
4 道支出金	435,000	0.0	435,000	0.0	0	
1 西港道支出金	435,000	0.0	435,000	0.0	0	
5 財産収入	8,303,988	0.1	9,723,608	0.1	△ 1,419,620	△ 14.6
1 西港財産収入	8,221,332	0.1	9,723,608	0.1	△ 1,502,276	△ 15.4
2 東港財産収入	82,656	0.0	0		82,656	皆増
7 繰越金	287,370,049	4.4	190,708,772	2.4	96,661,277	50.7
1 西港繰越金	74,569,796	1.1	94,309,778	1.2	△ 19,739,982	△ 20.9
2 東港繰越金	212,800,253	3.3	96,398,994	1.2	116,401,259	120.7
8 諸収入	247,114,153	3.8	288,644,649	3.7	△ 41,530,496	△ 14.4
1 西港諸収入	38,619,955	0.6	48,569,843	0.6	△ 9,949,888	△ 20.5
2 東港諸収入	208,494,198	3.2	240,074,806	3.1	△ 31,580,608	△ 13.2
9 組合債	2,193,100,000	33.5	3,550,500,000	45.3	△ 1,357,400,000	△ 38.2
1 西港組合債	1,307,400,000	20.0	2,168,400,000	27.7	△ 861,000,000	△ 39.7
2 東港組合債	885,700,000	13.5	1,382,100,000	17.7	△ 496,400,000	△ 35.9
10 寄附金	2,000,000	0.0	0		2,000,000	皆増
西港寄附金	2,000,000	0.0	0		2,000,000	皆増
西港分	3,806,423,704	58.1	4,744,563,502	60.6	△ 938,139,798	△ 19.8
東港分	2,741,928,857	41.9	3,084,792,854	39.4	△ 342,863,997	△ 11.1

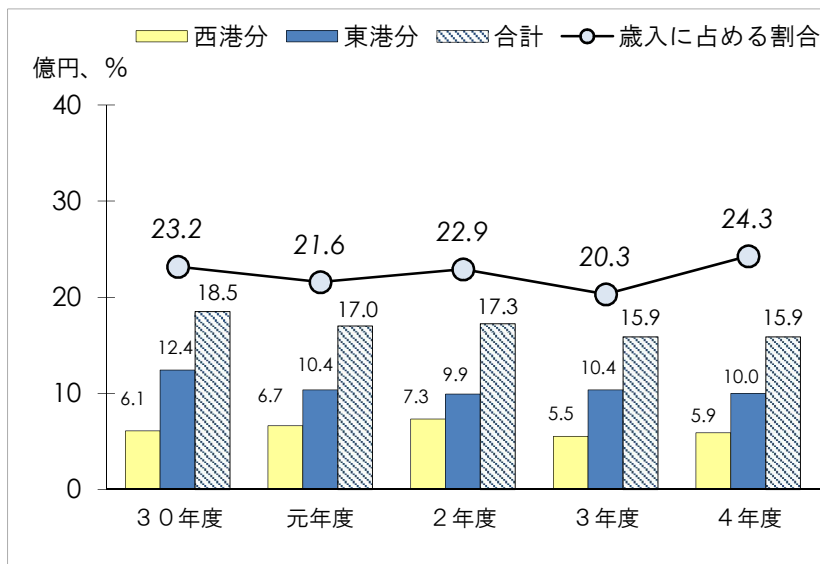
歳入決算額は65億4,835万円で、前年度と比較すると12億8,100万円(16.4%)の減少となっている。これは、繰越金で9,666万円の増となったものの、組合債で13億5,740万円の減となったことなどによるものである。

(3) 分担金及び負担金（母体負担金）の推移

（単位：円、％）

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
母体負担金	1,853,484,000	1,702,322,000	1,727,005,000	1,590,748,000	1,590,603,000
西港分	609,178,000	665,324,000	734,342,000	553,487,000	591,955,000
東港分	1,244,306,000	1,036,998,000	992,663,000	1,037,261,000	998,648,000
歳入に占める割合	23.2	21.6	22.9	20.3	24.3

最近5年間の母体負担金の推移をみると減少傾向にあり、令和4年度は前年度より14万円減少し、15億9,060万円となっている。なお、歳入に占める割合は24.3%となり、最近5年間で最も高くなっている。

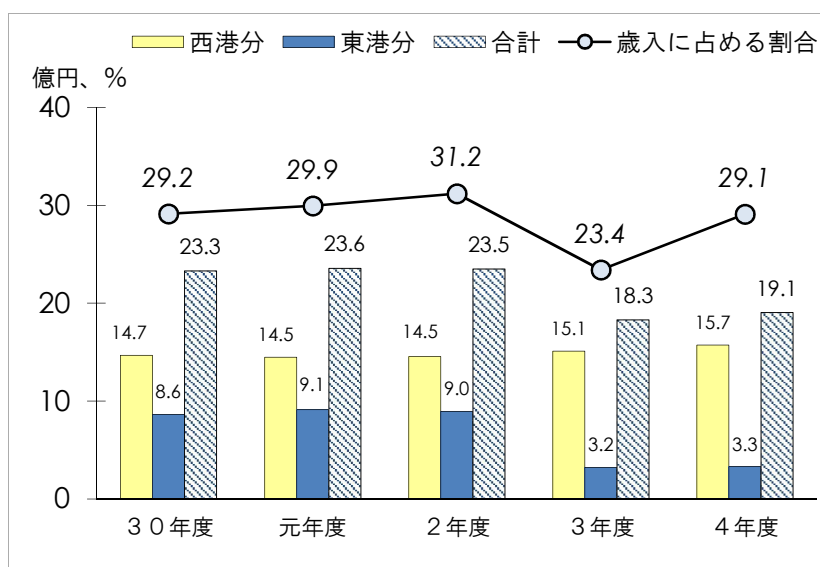


(4) 使用料及び手数料の推移

（単位：円、％）

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
使用料及び手数料	2,331,232,649	2,359,150,994	2,350,651,474	1,832,023,890	1,905,375,676
西港分	1,468,765,723	1,447,559,196	1,454,021,624	1,509,281,826	1,574,590,249
東港分	862,466,926	911,591,798	896,629,850	322,742,064	330,785,427
歳入に占める割合	29.2	29.9	31.2	23.4	29.1

最近5年間の使用料及び手数料の推移をみると、令和2年度までは、西港、東港の合計が23億円程度で推移してきたが、苫小牧国際コンテナターミナルの指定管理者制度が令和3年度から導入されたことにより、18億円から19億円程度となっている。なお、令和4年度の歳入に占める使用料及び手数料の割合は29.1%である。

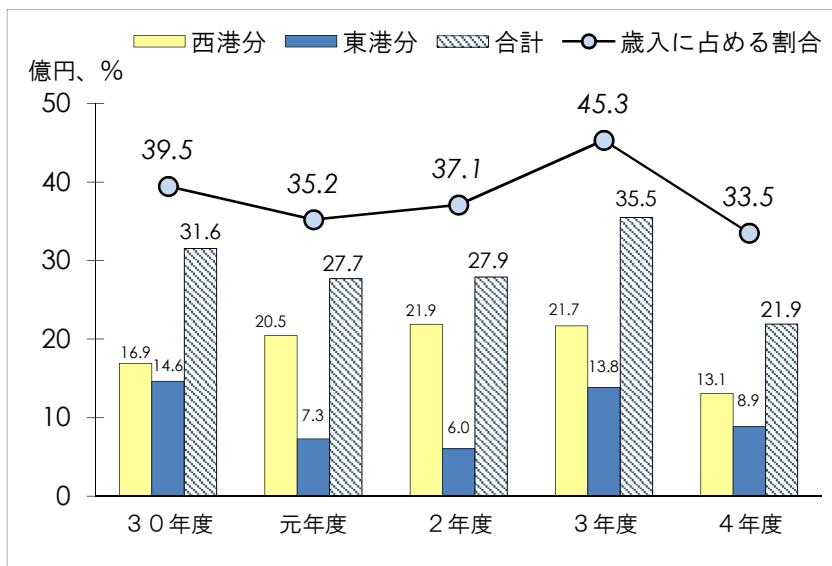


(5) 組合債の推移

(単位：円、%)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
組合債	3,155,200,000	2,773,500,000	2,793,400,000	3,550,500,000	2,193,100,000
西港分	1,692,700,000	2,045,000,000	2,189,500,000	2,168,400,000	1,307,400,000
東港分	1,462,500,000	728,500,000	603,900,000	1,382,100,000	885,700,000
歳入に占める割合	39.5	35.2	37.1	45.3	33.5

近年の組合債は、27億円から35億円で推移してきたが、令和4年度は、西港区の中央北ふ頭荷さばき地の新設等に係る借入れ、東港区周文ふ頭の整備に係る借入れなどで21億9,310万円となっている。なお、歳入に占める割合は33.5%である。

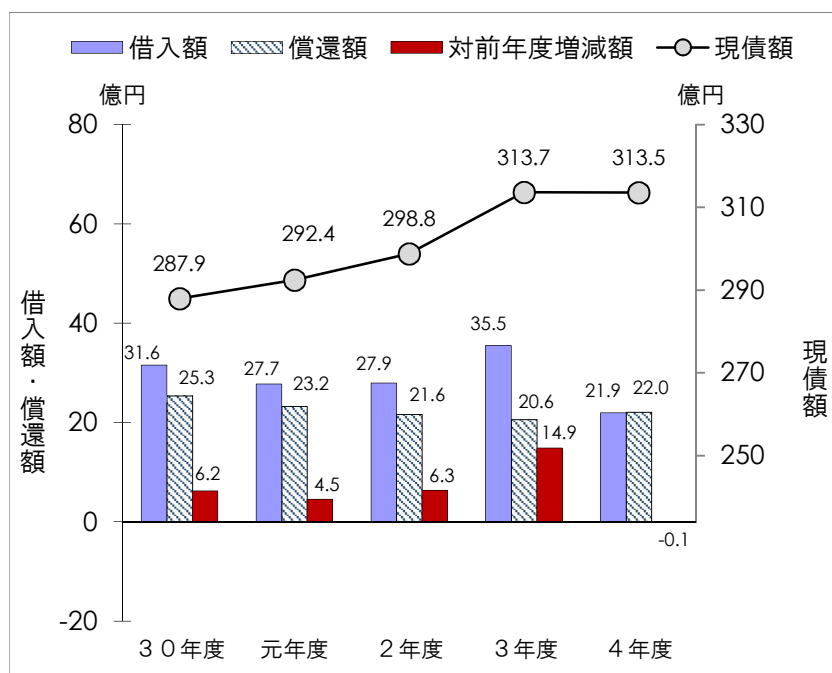


(6) 組合債現債額の推移

(単位：円)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
借入額	3,155,200,000	2,773,500,000	2,793,400,000	3,550,500,000	2,193,100,000
償還額	2,534,213,390	2,321,542,833	2,159,789,354	2,061,730,562	2,204,590,033
現債額	28,791,858,718	29,243,815,885	29,877,426,531	31,366,195,969	31,354,705,936
対前年度増減額	620,986,610	451,957,167	633,610,646	1,488,769,438	△11,490,033

最近5年間の組合債現債額の推移をみると、令和3年度までは現債額が増加してきたが、令和4年度は、借入額が償還額を下回ったことから、わずかながら減少している。



(7) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
歳出合計	6,401,284,869	100.0	7,541,986,307	100.0	△ 1,140,701,438	△ 15.1
1 議会費	8,715,827	0.1	6,427,752	0.1	2,288,075	35.6
1 組合議会費	8,715,827	0.1	6,427,752	0.1	2,288,075	35.6
2 総務費	608,412,743	9.5	546,603,839	7.2	61,808,904	11.3
1 西港総務管理費	465,808,092	7.3	421,199,464	5.6	44,608,628	10.6
2 東港総務管理費	142,604,651	2.2	125,404,375	1.7	17,200,276	13.7
3 港湾管理費	736,967,510	11.5	664,662,937	8.8	72,304,573	10.9
1 西港施設管理費	522,541,060	8.2	486,910,263	6.5	35,630,797	7.3
2 東港施設管理費	214,426,450	3.3	177,752,674	2.4	36,673,776	20.6
4 港湾建設費	2,655,304,573	41.5	4,065,171,829	53.9	△ 1,409,867,256	△ 34.7
1 西港建設及び整備事業費	1,642,297,151	25.7	2,689,506,485	35.7	△ 1,047,209,334	△ 38.9
2 東港建設及び整備事業費	1,013,007,422	15.8	1,375,665,344	18.2	△ 362,657,922	△ 26.4
5 公債費	2,391,884,216	37.4	2,259,119,950	30.0	132,764,266	5.9
1 西港公債費	1,055,421,323	16.5	1,065,949,742	14.1	△ 10,528,419	△ 1.0
2 東港公債費	1,336,462,893	20.9	1,193,170,208	15.8	143,292,685	12.0

・組合議会費は、西港分として合計している。

西港分	3,694,783,453	57.7	4,669,993,706	61.9	△ 975,210,253	△ 20.9
東港分	2,706,501,416	42.3	2,871,992,601	38.1	△ 165,491,185	△ 5.8

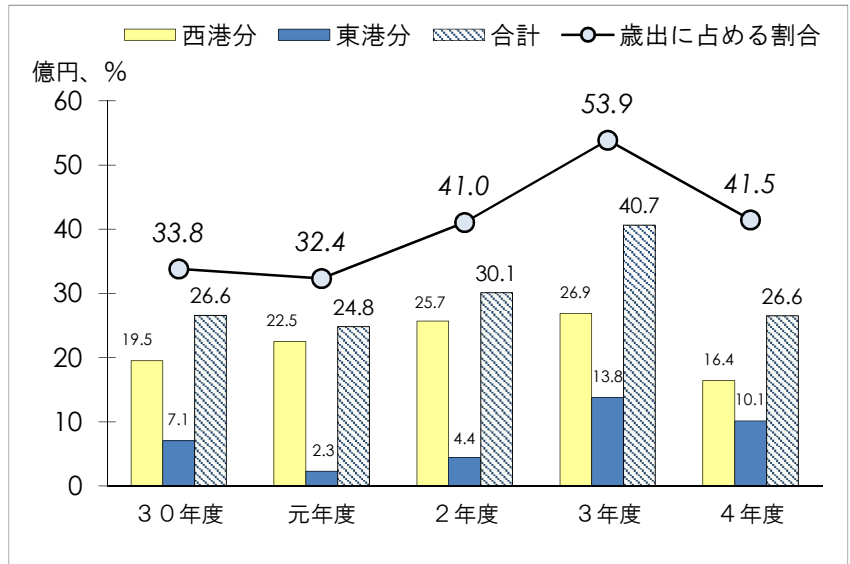
歳出決算額は64億128万円で、前年度と比較すると11億4,070万円(15.1%)の減少となっている。これは、港湾管理費で7,230万円、公債費で1億3,276万円などの増となったものの、港湾建設費で14億986万円の減となったことによるものである。

(8) 港湾建設費の推移

(単位：円、%)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
港湾建設費	2,658,991,986	2,482,950,397	3,012,875,479	4,065,171,829	2,655,304,573
西港分	1,952,901,643	2,251,804,076	2,568,679,438	2,689,506,485	1,642,297,151
東港分	706,090,343	231,146,321	444,196,041	1,375,665,344	1,013,007,422
歳出に占める割合	33.8	32.4	41.0	53.9	41.5

最近5年間の港湾建設費の推移をみると、令和3年度までは増加傾向となってきたが、令和4年度は、西港区の中央北ふ頭荷さばき地の新設工事などにより26億5,530万円となり、歳出に占める割合は41.5%である。

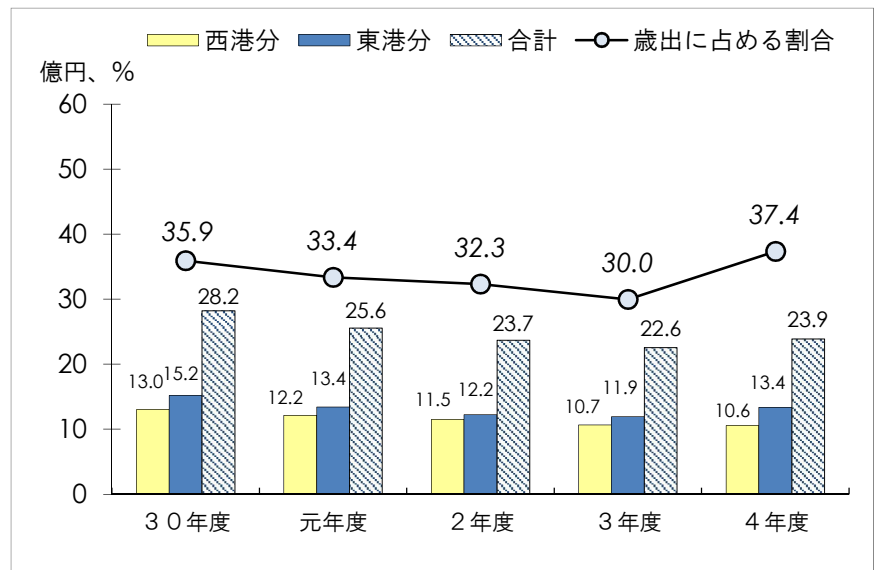


(9) 公債費の推移

(単位：円、%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
公債費	2,822,314,260	2,559,820,475	2,372,797,409	2,259,119,950	2,391,884,216
西港分	1,301,055,998	1,215,979,364	1,149,872,232	1,065,949,742	1,055,421,323
東港分	1,521,258,262	1,343,841,111	1,222,925,177	1,193,170,208	1,336,462,893
歳出に占める割合	35.9	33.4	32.3	30.0	37.4

最近5年間の公債費の推移をみると、令和3年度までは減少傾向となってきたが、令和4年度は前年度より1億3,276万円増加して23億9,188万円となっており、歳出に占める割合は37.4%である。



7 審査結果及び意見

一般会計及び港湾整備事業特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、別に実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

各会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

8 一般会計

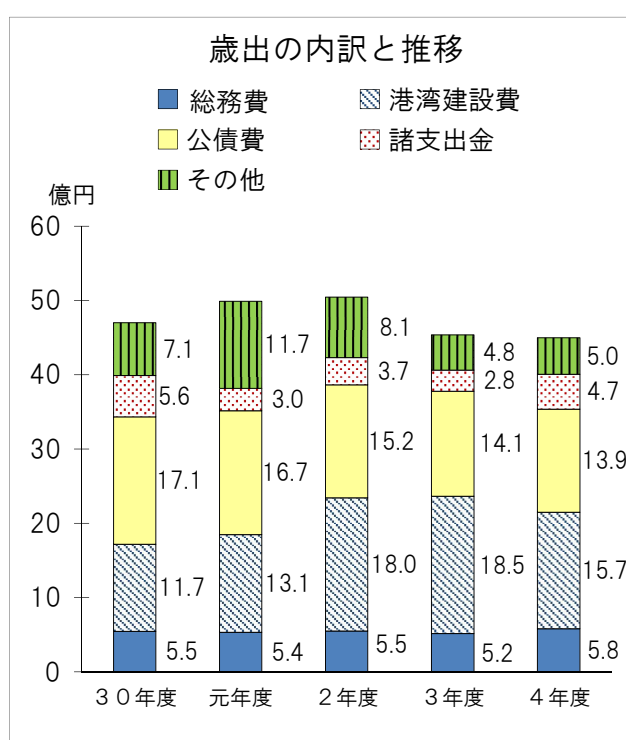
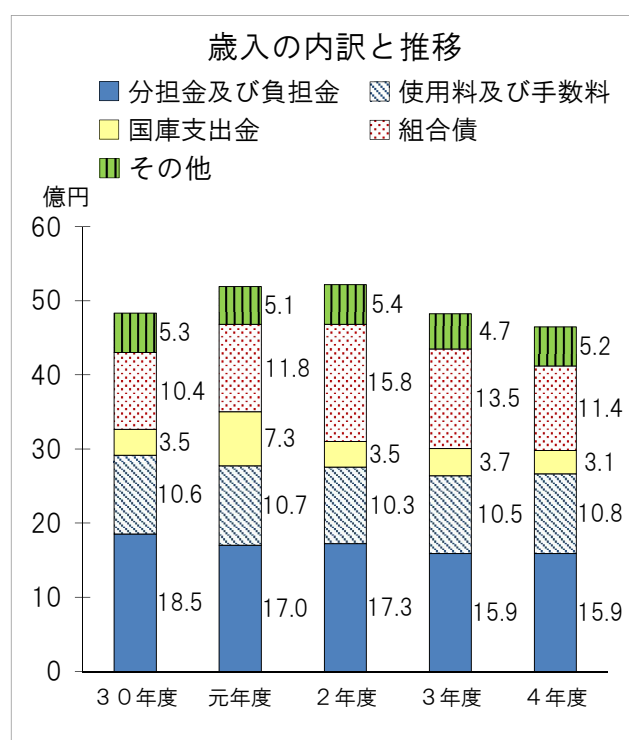
(1) 決算の内訳

(単位：円)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入	4,835,362,484	5,194,508,655	5,220,012,573	4,827,207,218	4,647,450,286
分担金及び負担金	1,853,484,000	1,702,322,000	1,727,005,000	1,590,748,000	1,590,603,000
使用料及び手数料	1,062,794,406	1,073,898,951	1,029,289,815	1,049,845,193	1,078,044,906
国庫支出金	349,633,719	730,799,112	347,287,425	366,572,437	314,050,695
組合債	1,036,500,000	1,175,000,000	1,578,500,000	1,345,100,000	1,140,700,000
その他	532,950,359	512,488,592	537,930,333	474,941,588	524,051,685
歳出	4,700,653,337	4,990,832,272	5,047,068,801	4,539,837,169	4,501,138,594
総務費	546,426,826	536,229,957	550,607,821	516,710,467	583,300,005
港湾建設費	1,174,707,456	1,313,721,481	1,795,883,736	1,850,086,633	1,568,455,359
公債費	1,713,403,389	1,667,662,211	1,520,796,988	1,414,892,628	1,386,872,084
諸支出金	557,887,008	298,978,820	366,109,498	283,118,248	467,200,034
その他	708,228,658	1,174,239,803	813,670,758	475,029,193	495,311,112
形式収支	134,709,147	203,676,383	172,943,772	287,370,049	146,311,692
翌年度へ繰り越すべき財源	529,000	4,760,000	700,000	2,900,000	11,402,251
実質収支	134,180,147	198,916,383	172,243,772	284,470,049	134,909,441

一般会計の実質収支は1億3,490万円の黒字となっている。当該会計の歳入は、港湾施設の使用料及び手数料が主となるが、これは歳出の管理運営費（歳出の「その他」）と公債費の一部に充てられ、不足分については北海道と苫小牧市からの母体負担金（歳入の「分担金及び負担金」）で補填されている。

歳出の諸支出金は、港湾整備事業特別会計への繰出金であるため、一般会計の収支不足額を補填する実質的な母体負担金は、分担金及び負担金から諸支出金を差し引いた11億2,340万円となっている。



(2) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	4,647,450,286	100.0	4,827,207,218	100.0	△ 179,756,932	△ 3.7
1 分担金及び負担金	1,590,603,000	34.2	1,590,748,000	33.0	△ 145,000	△ 0.0
1 西港負担金	591,955,000	12.7	553,487,000	11.5	38,468,000	7.0
2 東港負担金	998,648,000	21.5	1,037,261,000	21.5	△ 38,613,000	△ 3.7
2 使用料及び手数料	1,078,044,906	23.2	1,049,845,193	21.7	28,199,713	2.7
1 西港使用料及び手数料	831,915,757	17.9	811,090,862	16.8	20,824,895	2.6
2 東港使用料及び手数料	246,129,149	5.3	238,754,331	4.9	7,374,818	3.1
3 国庫支出金	314,050,695	6.8	366,572,437	7.6	△ 52,521,742	△ 14.3
1 西港国庫支出金	208,632,372	4.5	360,356,447	7.5	△ 151,724,075	△ 42.1
2 東港国庫支出金	105,418,323	2.3	6,215,990	0.1	99,202,333	1,595.9
4 道支出金	435,000	0.0	435,000	0.0	0	
1 西港道支出金	435,000	0.0	435,000	0.0	0	
5 財産収入	8,303,988	0.2	9,723,608	0.2	△ 1,419,620	△ 14.6
1 西港財産収入	8,221,332	0.2	9,723,608	0.2	△ 1,502,276	△ 15.4
2 東港財産収入	82,656	0.0	0		82,656	皆増
6 繰入金	204,140,047	4.4	280,318,916	5.8	△ 76,178,869	△ 27.2
1 西港繰入金	204,140,047	4.4	280,318,916	5.8	△ 76,178,869	△ 27.2
7 繰越金	287,370,049	6.2	172,943,772	3.6	114,426,277	66.2
1 西港繰越金	74,569,796	1.6	94,309,778	2.0	△ 19,739,982	△ 20.9
2 東港繰越金	212,800,253	4.6	78,633,994	1.6	134,166,259	170.6
8 諸収入	21,802,601	0.5	11,520,292	0.2	10,282,309	89.3
1 西港諸収入	9,799,446	0.2	11,215,806	0.2	△ 1,416,360	△ 12.6
2 東港諸収入	12,003,155	0.3	304,486	0.0	11,698,669	3,842.1
9 組合債	1,140,700,000	24.5	1,345,100,000	27.9	△ 204,400,000	△ 15.2
1 西港組合債	748,000,000	16.1	1,339,100,000	27.7	△ 591,100,000	△ 44.1
2 東港組合債	392,700,000	8.4	6,000,000	0.1	386,700,000	6,445.0
10 寄附金	2,000,000	0.0	0		2,000,000	皆増
1 西港寄附金	2,000,000	0.0	0		2,000,000	皆増
西港分	2,679,668,750	57.7	3,460,037,417	71.7	△ 780,368,667	△ 22.6
東港分	1,967,781,536	42.3	1,367,169,801	28.3	600,611,735	43.9

歳入決算額は46億4,745万円で、前年度と比較すると1億7,975万円(3.7%)の減少となっている。主な要因としては、繰越金が1億1,442万円の増となったものの、繰入金で7,617万円の減、組合債2億440万円の減などによるものである。

(3) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	4,501,138,594	100.0	4,539,837,169	100.0	△ 38,698,575	△ 0.9
1 議会費	8,715,827	0.2	6,427,752	0.1	2,288,075	35.6
1 組合議会費	8,715,827	0.2	6,427,752	0.1	2,288,075	35.6
2 総務費	583,300,005	13.0	516,710,467	11.4	66,589,538	12.9
1 西港総務管理費	453,505,248	10.1	406,804,169	9.0	46,701,079	11.5
2 東港総務管理費	129,794,757	2.9	109,906,298	2.4	19,888,459	18.1
3 港湾管理費	486,595,285	10.8	468,601,441	10.3	17,993,844	3.8
1 西港施設管理費	318,375,133	7.1	336,198,354	7.4	△ 17,823,221	△ 5.3
2 東港施設管理費	168,220,152	3.7	132,403,087	2.9	35,817,065	27.1
4 港湾建設費	1,568,455,359	34.8	1,850,086,633	40.8	△ 281,631,274	△ 15.2
1 西港建設費	1,036,523,580	23.0	1,840,131,651	40.5	△ 803,608,071	△ 43.7
2 東港建設費	531,931,779	11.8	9,954,982	0.2	521,976,797	5,243.4
5 公債費	1,386,872,084	30.8	1,414,892,628	31.2	△ 28,020,544	△ 2.0
1 西港公債費	751,286,711	16.7	795,905,695	17.5	△ 44,618,984	△ 5.6
2 東港公債費	635,585,373	14.1	618,986,933	13.6	16,598,440	2.7
6 諸支出金	467,200,034	10.4	283,118,248	6.2	184,081,786	65.0
1 東港諸支出金	467,200,034	10.4	283,118,248	6.2	184,081,786	65.0
7 予備費	0		0		0	
・ 組合議会費は、西港分として合計している。						
西港分	2,568,406,499	57.1	3,385,467,621	74.6	△ 817,061,122	△ 24.1
東港分	1,932,732,095	42.9	1,154,369,548	25.4	778,362,547	67.4

歳出決算額は45億113万円で、前年度と比較すると3,869万円（0.9%）の減少となっている。
 主な要因としては、総務費で6,658万円の増、諸支出金で1億8,408万円の増となったものの、
 港湾建設費で2億8,163万円の減となったことによるものである。

(4) 審査意見

本会計は、地方財政法施行令第46条第7号の規定に基づき特別会計で経理されるものを除き、本港湾の維持管理に係る経理を担うものである。

令和4年度の決算状況は、前年度と比較し、歳入では1億7,975万円の減、歳出では3,869万円の減となった。西港区においては、西部中央1号線新設に係る土地購入、物件移転補償のための組合債などが減少となり、西港建設費も減少となった。一方で、東港区においては、周文ふ頭2号岸壁改良工事等に係る国庫支出金及び組合債が増加し、東港建設費の増加が見られており、東港区の大規模整備を反映する決算となった。

今後も港湾利用の促進、効率的な運営を図り、国際拠点港湾としての機能の維持、拡充に努め、本道・本市経済の更なる発展に寄与することを望むところである。

9 港湾整備事業特別会計

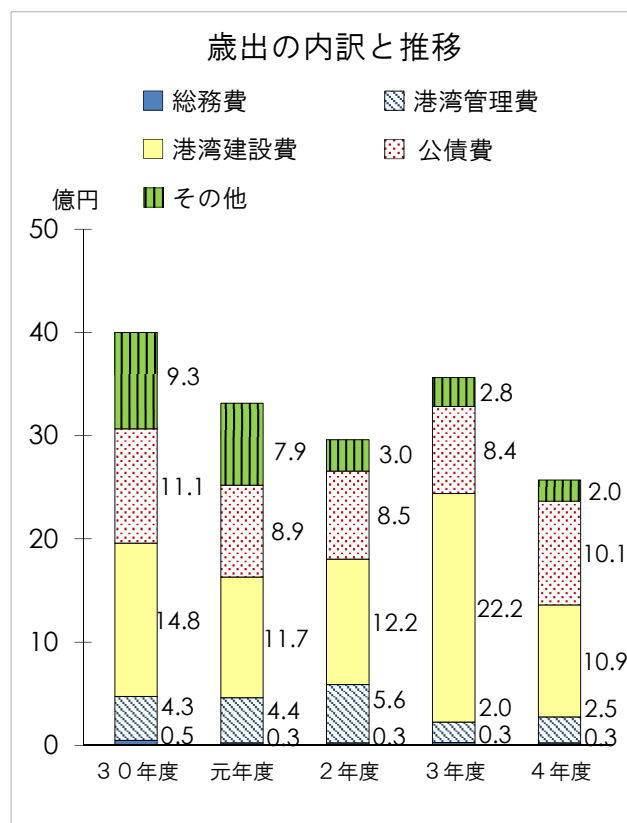
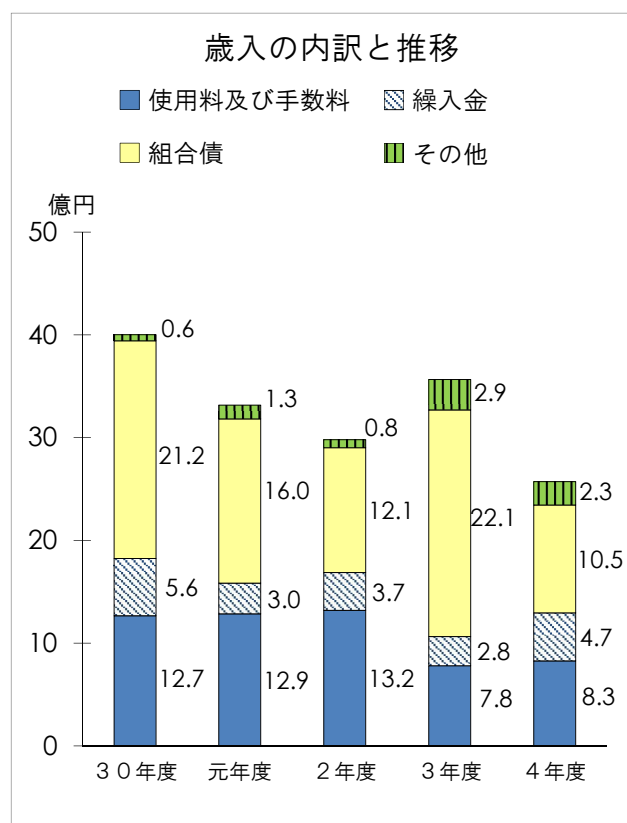
(1) 決算の内訳

(単位：円)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入	4,002,470,776	3,317,281,435	2,980,441,974	3,565,586,302	2,572,242,356
使用料及び手数料	1,268,438,243	1,285,252,043	1,321,361,659	782,178,697	827,330,770
繰入金	557,887,008	298,978,820	366,109,498	283,118,248	467,200,034
組合債	2,118,700,000	1,598,500,000	1,214,900,000	2,205,400,000	1,052,400,000
その他	57,445,525	134,550,572	78,070,817	294,889,357	225,311,552
歳出	4,002,188,776	3,317,281,435	2,962,676,974	3,565,586,302	2,571,486,356
総務費	48,900,706	25,072,583	26,779,543	29,893,372	25,112,738
港湾管理費	425,981,152	436,985,199	563,113,854	196,061,496	250,372,225
港湾建設費	1,484,284,530	1,169,228,916	1,216,991,743	2,215,085,196	1,086,849,214
公債費	1,108,910,871	892,158,264	852,000,421	844,227,322	1,005,012,132
その他	934,111,517	793,836,473	303,791,413	280,318,916	204,140,047
形式収支	282,000	0	17,765,000	0	756,000
翌年度へ繰り越すべき財源	282,000	0	17,765,000	0	756,000
実質収支	0	0	0	0	0

港湾整備事業特別会計の歳入決算額は25億7,224万円、歳出決算額は25億7,148万円となっている。本会計は、公営企業会計として平成20年度から一般会計と区分して経理されており、当該事業が提供するサービスに見合う受益者負担で経費を賄う独立採算経営が求められる。

最近5年間の歳出の事業規模は、平成30年度に胆振東部地震に伴う災害復旧費により拡大し、その後、復旧事業の完了に伴い減少傾向となっており、令和4年度は、最近5年間で最も小さくなっている。



(2) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
歳入合計	2,572,242,356	100.0	3,565,586,302	100.0	△ 993,343,946	△ 27.9
1 使用料及び手数料	827,330,770	32.2	782,178,697	21.9	45,152,073	5.8
1 西港使用料及び手数料	742,674,492	28.9	698,190,964	19.6	44,483,528	6.4
2 東港使用料及び手数料	84,656,278	3.3	83,987,733	2.4	668,545	0.8
2 繰入金	467,200,034	18.2	283,118,248	7.9	184,081,786	65.0
1 東港繰入金	467,200,034	18.2	283,118,248	7.9	184,081,786	65.0
3 諸収入	225,311,552	8.8	277,124,357	7.8	△ 51,812,805	△ 18.7
1 西港諸収入	28,820,509	1.1	37,354,037	1.0	△ 8,533,528	△ 22.8
2 東港諸収入	196,491,043	7.6	239,770,320	6.7	△ 43,279,277	△ 18.1
4 組合債	1,052,400,000	40.9	2,205,400,000	61.9	△ 1,153,000,000	△ 52.3
1 西港組合債	559,400,000	21.7	829,300,000	23.3	△ 269,900,000	△ 32.5
2 東港組合債	493,000,000	19.2	1,376,100,000	38.6	△ 883,100,000	△ 64.2
○ 繰越金	0		17,765,000	0.5	△ 17,765,000	皆減
東港繰越金	0		17,765,000	0.5	△ 17,765,000	皆減
西港分	1,330,895,001	51.7	1,564,845,001	43.9	△ 233,950,000	△ 15.0
東港分	1,241,347,355	48.3	2,000,741,301	56.1	△ 759,393,946	△ 38.0

歳入決算額は25億7,224万円で、前年度と比較すると9億9,334万円（27.9%）の減少となっている。主な要因としては、繰入金で1億8,408万円の増となったものの、組合債で11億5,300万円の減となったことなどによるものである。

(3) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	2,571,486,356	100.0	3,565,586,302	100.0	△ 994,099,946	△ 27.9
1 総務費	25,112,738	1.0	29,893,372	0.8	△ 4,780,634	△ 16.0
1 西港総務管理費	12,302,844	0.5	14,395,295	0.4	△ 2,092,451	△ 14.5
2 東港総務管理費	12,809,894	0.5	15,498,077	0.4	△ 2,688,183	△ 17.3
2 港湾管理費	250,372,225	9.7	196,061,496	5.5	54,310,729	27.7
1 西港施設管理費	204,165,927	7.9	150,711,909	4.2	53,454,018	35.5
2 東港施設管理費	46,206,298	1.8	45,349,587	1.3	856,711	1.9
3 港湾建設費	1,086,849,214	42.3	2,215,085,196	62.1	△ 1,128,235,982	△ 50.9
1 西港整備事業費	605,773,571	23.6	849,374,834	23.8	△ 243,601,263	△ 28.7
2 東港整備事業費	481,075,643	18.7	1,365,710,362	38.3	△ 884,634,719	△ 64.8
4 公債費	1,005,012,132	39.1	844,227,322	23.7	160,784,810	19.0
1 西港公債費	304,134,612	11.8	270,044,047	7.6	34,090,565	12.6
2 東港公債費	700,877,520	27.3	574,183,275	16.1	126,694,245	22.1
5 諸支出金	204,140,047	7.9	280,318,916	7.9	△ 76,178,869	△ 27.2
1 西港諸支出金	204,140,047	7.9	280,318,916	7.9	△ 76,178,869	△ 27.2
6 予備費	0		0		0	
西港分	1,330,517,001	51.7	1,564,845,001	43.9	△ 234,328,000	△ 15.0
東港分	1,240,969,355	48.3	2,000,741,301	56.1	△ 759,771,946	△ 38.0

歳出決算額は25億7,148万円で、前年度と比較すると9億9,409万円（27.9%）の減少となっている。主な要因としては、公債費で1億6,078万円の増となったが、港湾建設費で11億2,823万円の減となったことなどによるものである。

(4) 審査意見

本会計は、荷役機械、上屋、荷さばき地等に関する事業収入及び管理費、建設費、公債費等の費用について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

令和4年度の決算状況は、東港区において収入で補えない歳入不足額を一般会計からの繰入金で補填しており、前年度と比較するとその繰入額は増加している。また、西港区においては、その不用額を一般会計に繰出金として支出している。

当年度は、西港区中央北ふ頭荷さばき地新設工事等が行われ、港湾機能の充実・強化に向けた取組が進められている。

現在取組を進めている、苫小牧港のカーボンニュートラルの形成を含む港湾機能強化には、多額の投資が必要となるが、国等の交付金などの積極的活用に向けた取組とともに、カーボンニュートラルレポートとして目指す将来像を見据えながら、実現に向けた方策に取り組まれるよう望むところである。

10 財産に関する調書

(1) 増減高及び現在高

令和4年度における一般会計及び港湾整備事業特別会計を合わせた本組合財産の増減高及び現在高は、次のとおりである。

区 分	単位	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
			増	減	差引き	
公有財産						
建物	m ²	0				0
動産		67	3		3	70
灯浮標・標識灯	基	57	3		3	60
浮栈橋	基	10				10
出資による権利	千円	776,565		26,537	△ 26,537	750,028
物品	点	19		1	△ 1	18

・物品は、1点50万円以上のものである。

(2) 増減の内訳

ア 公有財産

動産の灯浮標・標識灯は、当年度末残高60基で、前年度と比較して3基の増加となっている。これは設置のため購入したことなどによるものである。

出資による権利は、当年度末現在高7億5,002万円で、前年度と比較して2,653万円の減少となっている。これは一般社団法人日高管内漁業振興協会への出捐金の減によるものである。

イ 物品

物品は、当年度末現在高18点で、前年度と比較して1点の減少となっている。これは動力消防ポンプの除却によるものである。

(3) 審査意見

財産は、その所有する目的に応じて最も有効に運用するため常に良好な状態となるように管理を行い、必要に応じてその有用性等を勘案し、売却を含めた適切な処分の検討を行うなど、法令等の定めるところにより適正な管理と有効な活用を望むものである。